

概況

I. 商業販売額の動向

—13年ぶりの増加となった商業販売額—

平成16年の商業販売額は、539兆5,710億円、前年比2.2%と13年ぶりの増加となった（第1図、第1表）。四半期別にみると、1～3月期は前年同期比0.9%、4～6月期は同1.3%、7～9月期は同3.4%、10～12月期は同3.1%と5期連続の増加となった。

II. 卸売業販売額の動向

—13年ぶりの増加となった卸売業—

平成16年の卸売業販売額は、衣服・身の回り品卸売業、家具・建具・じゅう器卸売業、繊維品卸売業などが減少したものの、鉱物・金属材料卸売業、機械器具卸売業、各種商品卸売業、化学製品卸売業などが増加したことにより、411兆4,780億円、前年比3.1%と13年ぶりの増加となった（第2図、第2表）。これは、衣服・身の回り品卸売業が天候不順の影響などにより季節衣料品の低調な動きから減少などとなったものの、鉱物・金属材料卸売業が原油価格の高騰による石油製品の価格上昇や、鉄鋼など素材価格も上昇したことなどから増加、機械器具卸売業が金属加工機械など設備関連機械の輸出向けを中心に好調、化学製品卸売業が原料価格の高騰による製品価格の上昇など

から増加したことなどによる。

四半期別にみると、

1～3月期は、各種商品卸売業、衣服・身の回り品卸売業、建築材料卸売業などが減少したものの、機械器具卸売業、その他の卸売業、化学製品卸売業などが増加したことから、102兆4,710億円、前年同期比1.1%と2期連続の増加となった。

4～6月期は、衣服・身の回り品卸売業、家具・建具・じゅう器卸売業などが引き続き減少したものの、鉱物・金属材料卸売業、機械器具卸売業、各種商品卸売業などが増加したことから、98兆3,710億円、同2.4%の増加となった。

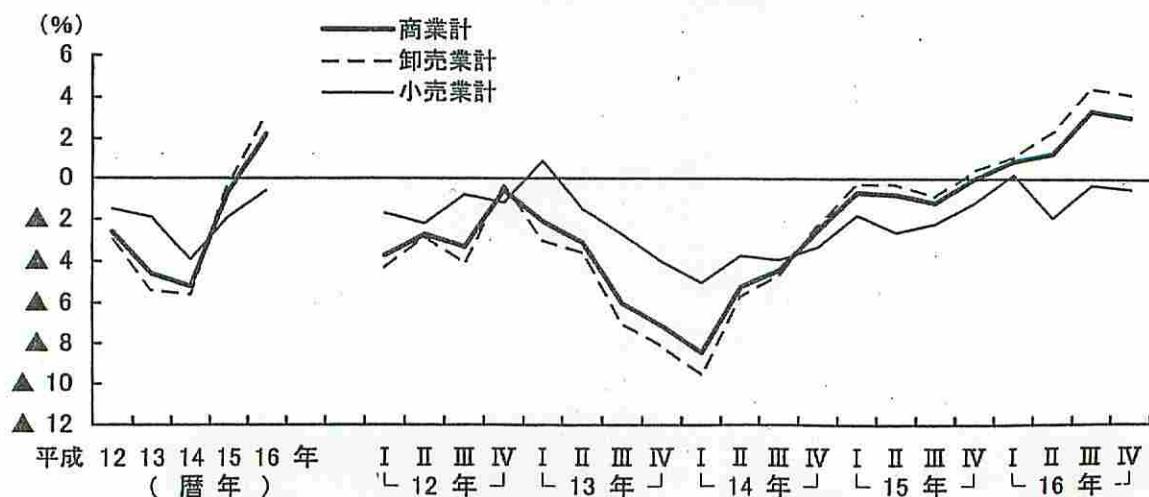
7～9月期は、繊維品卸売業、家具・建具・じゅう器卸売業などが減少したものの、鉱物・金属材料卸売業、機械器具卸売業などが増加したことから、103兆3,800億円、同4.5%の増加となった。

10～12月期は、衣服・身の回り品卸売業、家具・建具・じゅう器卸売業などが減少したものの、鉱物・金属材料卸売業、各種商品卸売業、機械器具卸売業などが増加したことから、107兆2,560億円、同4.2%と5期連続の増加となった。

1. 業種別の動向

① 各種商品卸売業は、不採算部門からの撤退、分社化など業務再編による影響が一巡したこ

第1図 商業販売額の推移（前年比・前年同期比）



第1表 商業販売額及び前年(同期)比の推移

業種 年	商業計		卸売業計		小売業計	
	販売額 (10億円)	前年比 (%)	販売額 (10億円)	前年比 (%)	販売額 (10億円)	前年比 (%)
平成12年	587,775	▲2.6	448,341	▲3.0	139,435	▲1.5
13年	560,805	▲4.6	423,996	▲5.4	136,808	▲1.9
14年	531,758	▲5.2	400,346	▲5.6	131,413	▲3.9
15年	528,123	▲0.7	399,252	▲0.3	128,871	▲1.9
16年	539,571	2.2	411,478	3.1	128,092	▲0.6
平成12年 1~3月期	149,701	▲3.7	115,806	▲4.3	33,895	▲1.7
4~6月期	140,085	▲2.7	105,923	▲2.8	34,162	▲2.2
7~9月期	146,916	▲3.3	112,527	▲4.1	34,389	▲0.8
10~12月期	151,073	▲0.6	114,084	▲0.4	36,989	▲1.2
13年 1~3月期	146,572	▲2.1	112,369	▲3.0	34,203	0.9
4~6月期	135,797	▲3.1	102,151	▲3.6	33,647	▲1.5
7~9月期	138,079	▲6.0	104,616	▲7.0	33,463	▲2.7
10~12月期	140,356	▲7.1	104,861	▲8.1	35,496	▲4.0
14年 1~3月期	134,199	▲8.4	101,695	▲9.5	32,504	▲5.0
4~6月期	128,748	▲5.2	96,345	▲5.7	32,404	▲3.7
7~9月期	132,007	▲4.4	99,844	▲4.6	32,163	▲3.9
10~12月期	136,803	▲2.5	102,461	▲2.3	34,342	▲3.3
15年 1~3月期	133,275	▲0.7	101,371	▲0.3	31,904	▲1.8
4~6月期	127,656	▲0.8	96,089	▲0.3	31,567	▲2.6
7~9月期	130,369	▲1.2	98,908	▲0.9	31,461	▲2.2
10~12月期	136,823	0.0	102,884	0.4	33,940	▲1.2
16年 1~3月期	134,445	0.9	102,471	1.1	31,974	0.2
4~6月期	129,338	1.3	98,371	2.4	30,967	▲1.9
7~9月期	134,751	3.4	103,380	4.5	31,371	▲0.3
10~12月期	141,036	3.1	107,256	4.2	33,780	▲0.5

と、資源・エネルギー関連（原油、石炭及び鉱石など）の輸入価格の上昇や、素材関連（鉄鋼、非鉄金属及び化学製品など）の価格上昇に加え、内外需向けの堅調な動きなどから、4兆7,070億円、前年比3.1%と13年ぶりの増加となった。

四半期別にみると、1~3月期は、原油やLPGなど鉱物性燃料の輸入が減少したことにより、分社化などの業務再編により取扱高が減少したことから、前年同期比▲6.3%と11期連続の減少となった。4~6月期は、分社化などの業務再編による取扱高減の影響が一巡したことに加え、原油や石炭、鉱石などの輸入価格が上昇したことなどから、同2.7%と12期ぶりの増加となった。7~9月期は、資源・エネルギーの価格高や、素材関連の価格上昇、内外需向けの堅調な動きなどから、同6.2%の増加、10~12月期も同様に同12.2%と3期連続の大幅な増加となった。

② 繊維品卸売業は、国内向け需要の低迷が続いていること、合成繊維織物の輸出も低調だったことなどにより、5兆790億円、前年比▲4.2%と14年連続の減少となった。

四半期別にみると、1~3月期は、国内向けの不振が続いており、前年同期比▲1.5%と27期連続の減少、4~6月期が同▲3.5%の減少、7~9月期が同▲4.4%の減少、10~12月

期も内外需向けの低調な動きが続いており、同▲7.2%と30期連続の減少となった。

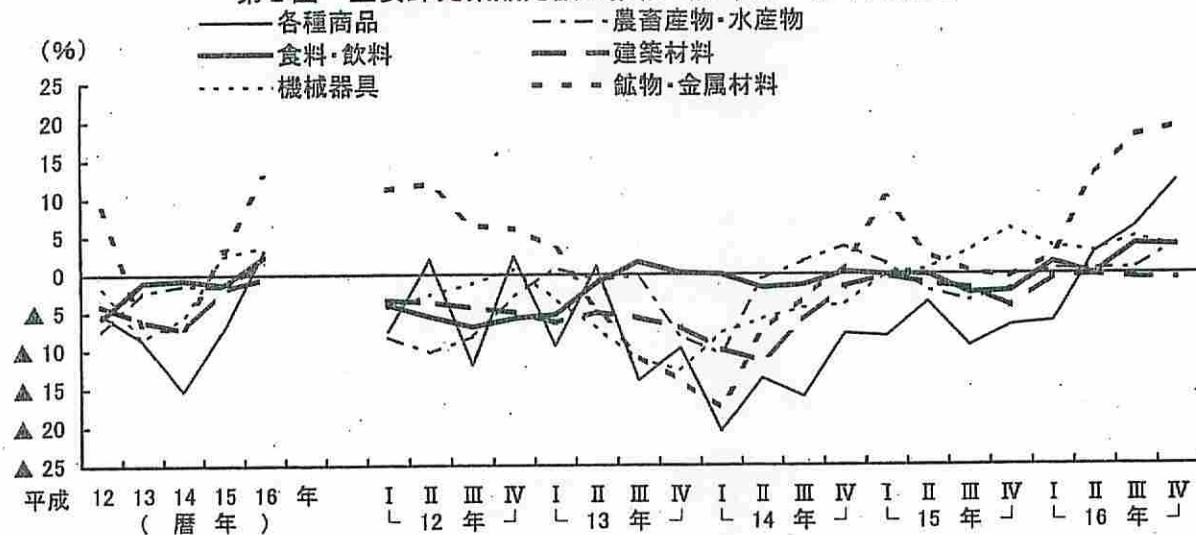
③ 衣服・身の回り品卸売業は、天候不順による季節衣料品販売の低調な動きなどから、14兆2,510億円、前年比▲3.6%と13年連続の減少となった。

四半期別にみると、1~3月期は、価格低下が続いており、加えて期後半の天候不順により季節衣料が伸び悩み、前年同期比▲1.6%と4期連続の減少、4~6月期は、期中の天候不順により季節衣料が伸び悩み、同▲4.0%の減少、7~9月期は、期後半の残暑で秋物衣料の伸び悩みにより、同▲0.2%の減少、10~12月期は、暖冬の影響で冬物衣料の動きが鈍く、同▲7.8%と7期連続の減少となった。

④ 農畜産物・水産物卸売業は、BSEや鳥インフルエンザの影響で牛肉、鶏肉の動きが鈍かったものの、豚肉の好調、年前半の米の相場高、年後半の台風や長雨の影響による野菜の相場高、輸入野菜の増加などにより、40兆6,970億円、前年比1.5%と14年ぶりの増加となった。

四半期別にみると、1~3月期は、肉類が低調な動きであったものの、米の相場高、小麦や野菜などの輸入の増加から、前年同期比0.6%と4期ぶりの増加となった。4~6月期は、魚介類や肉類などの輸入の増加などから、同0.6%の増加、7~9月期は、猛暑により盛夏

第2図 主要卸売業販売額の推移（前年比・前年同期比）



食材（ウナギやスイカなど）が好調だったことから、同0.6%の増加、10～12月期は、天候不順から生鮮野菜の価格が上昇したことなどから、同4.0%と4期連続の増加となった。

⑤ 食料・飲料卸売業は、外食産業向けなどの堅調な動きに加え、年を通して気温が高かったことにより飲料などの好調から、44兆1,200億円、前年比2.3%と13年ぶりの増加となった。

四半期別にみると、1～3月期は、健康志向で茶系飲料や焼酎が好調なことや、外食産業向けの堅調な動きから、前年同期比1.5%と5期ぶりの増加となった。4～6月期は、機能性飲料や海藻類などの健康志向食品は引き続き好調

なもの、外食産業向けの伸び悩みから、同▲0.1%と2期ぶりの減少となった。7～9月期は、猛暑効果で盛夏商材（飲料やアイスクリームなど）の伸びにより、同3.9%と再び増加、10～12月期は、暖冬で飲料などの好調や外食産業向けの食品、飲料などに動きがみられたことなどから、同3.7%と2期連続の増加となった。

⑥ 建築材料卸売業は、公共工事の削減などから需要が伸び悩み、22兆7,450億円、前年比▲0.5%と8年連続の減少となったものの、住宅着工などの堅調な動きから減少幅は縮小した。

四半期別にみると、1～3月期は、前年同期比▲0.5%の減少、4～6月期が同▲0.2%の減

第2表 卸売業の業種別販売額前年（同期）比の推移

(単位：%)

業種 年	卸売業													家具・ 建具・ じゅう 器 卸売業	医薬品・ 化粧品 卸売業	その他の 卸売業		
	各種 商品 卸売業	機械品 卸売業	衣・服 身の 回り品 卸売業	農・畜 産物 卸売業	食・料 飲料 卸売業	建・築 材 卸売業	化・学 製品 卸売業	金・屬 材 卸売業	器・具 卸売業	一・般 機・械 卸売業	自・動・車 卸売業	電・気・機・械 卸売業	その他の 卸売業					
平成12年	▲3.0	▲5.2	▲9.9	▲8.7	▲7.4	▲5.6	▲4.1	▲1.4	7.0	▲2.0	0.0	1.2	0.2	▲14.7	▲2.8	▲3.1	▲2.2	
13年	▲5.4	▲8.7	▲4.7	▲1.0	▲2.3	▲1.0	▲6.1	▲6.7	▲5.2	▲8.5	▲4.0	0.9	▲13.0	▲9.1	▲0.4	0.5	▲5.1	
14年	▲5.6	▲15.3	▲3.5	▲1.7	▲1.4	▲0.7	▲7.3	▲6.2	▲5.9	▲5.7	▲6.9	2.6	▲7.3	▲7.3	▲3.2	▲0.1	▲5.9	
15年	▲0.3	▲7.2	▲3.4	▲2.8	▲1.6	▲1.3	▲2.0	2.6	2.5	2.4	1.1	3.9	2.7	1.2	▲2.2	1.8	0.6	
16年	3.1	3.1	▲4.2	▲3.6	1.5	2.3	▲0.5	5.2	10.3	3.7	4.1	0.0	4.0	7.0	▲3.6	2.0	1.7	
平成12年 1～3月期	▲4.3	▲7.5	▲9.2	▲8.3	▲4.0	▲3.4	▲4.2	9.0	▲4.4	▲6.2	2.7	▲1.1	▲14.8	▲2.3	▲6.0	▲6.9		
4～6月期	▲2.8	2.0	▲8.4	▲13.0	▲10.3	▲5.6	▲3.7	▲5.1	9.6	▲2.7	▲5.8	3.0	2.2	▲19.3	▲1.6	▲2.3	▲2.7	
7～9月期	▲4.1	▲11.9	▲12.5	▲8.3	▲8.2	▲6.9	▲4.4	0.9	5.2	▲1.2	5.3	▲3.5	▲1.2	▲10.1	▲5.5	▲2.9	▲1.0	
10～12月期	▲0.4	2.4	▲10.8	▲4.5	▲2.9	▲5.8	▲5.0	2.8	4.8	0.7	7.5	2.6	1.2	▲13.9	▲1.8	▲1.4	2.0	
13年 1～3月期	▲3.0	▲9.4	▲7.1	1.0	0.9	▲5.3	▲6.4	0.1	2.9	▲3.2	5.1	▲2.2	▲2.2	▲5.6	▲8.7	▲0.1	▲1.8	▲0.8
4～6月期	▲3.6	1.1	▲7.5	▲1.6	▲0.7	▲1.1	▲5.0	▲2.9	▲3.7	▲7.1	▲0.8	0.9	▲10.6	▲11.7	1.1	0.9	▲7.2	
7～9月期	▲7.0	▲14.0	▲3.2	▲2.1	▲0.3	1.6	▲5.8	▲9.6	▲8.7	▲11.2	▲9.0	3.5	▲17.0	▲7.2	▲0.3	1.4	▲5.9	
10～12月期	▲8.1	▲9.7	▲1.0	▲1.1	▲8.2	0.2	▲7.0	▲13.7	▲11.3	▲12.7	▲10.8	3.2	▲18.9	▲8.7	▲2.4	1.2	▲6.3	
14年 1～3月期	▲9.5	▲20.5	▲1.3	▲5.8	▲10.6	0.0	▲9.9	▲12.2	▲14.1	▲7.8	▲8.6	4.5	▲10.9	▲7.3	▲4.9	1.4	▲5.3	
4～6月期	▲5.7	▲13.7	▲1.8	▲1.1	▲0.7	▲1.8	▲11.6	▲8.2	▲6.1	▲6.0	▲9.5	3.1	▲6.9	▲7.5	▲2.6	▲1.8	▲4.8	
7～9月期	▲4.6	▲16.1	▲4.8	2.1	1.6	▲1.4	▲6.2	▲3.3	▲2.6	▲4.5	▲6.5	2.9	▲5.1	▲7.6	▲2.6	▲0.6	▲5.9	
10～12月期	▲2.3	▲7.9	▲6.1	▲1.7	3.7	0.3	▲1.7	▲0.3	0.7	▲4.0	▲2.8	▲0.1	▲5.4	▲6.8	▲2.8	0.8	▲7.4	
15年 1～3月期	▲0.3	▲8.2	▲4.4	0.3	1.3	▲0.1	▲0.2	4.2	8.0	0.1	▲1.4	2.0	0.6	▲2.0	▲6.1	3.4	▲4.8	
4～6月期	▲0.3	▲3.7	▲4.7	▲2.4	▲2.1	▲0.1	▲1.3	1.6	2.0	0.6	1.2	3.2	▲0.4	0.0	▲4.8	1.2	1.3	
7～9月期	▲0.9	▲9.5	▲3.0	▲5.1	▲3.5	▲2.5	▲1.9	2.0	0.2	3.0	2.4	5.2	2.6	2.7	0.2	1.8	1.8	
10～12月期	0.4	▲6.8	▲1.5	▲3.8	▲1.9	▲2.3	▲4.4	2.7	▲0.4	6.0	2.4	5.3	8.4	4.6	2.0	1.1	4.1	
16年 1～3月期	1.1	▲6.3	▲1.5	▲1.6	0.6	1.5	▲0.5	4.8	1.8	3.6	4.4	1.2	2.8	8.4	▲1.0	1.2	3.2	
4～6月期	2.4	2.7	▲3.5	▲4.0	0.6	▲0.1	▲0.2	4.3	10.3	2.9	5.8	▲0.8	1.7	8.0	▲5.6	4.0	0.8	
7～9月期	4.5	6.2	▲4.4	▲0.2	0.6	3.9	▲0.6	5.5	14.4	4.8	4.5	▲1.6	6.9	6.5	▲2.9	2.8	3.6	
10～12月期	4.2	12.2	▲7.2	▲7.8	4.0	3.7	▲0.7	6.2	15.5	3.5	2.0	1.1	4.8	4.9	▲4.7	0.0	▲0.4	

少、7～9月期が同▲0.6%の減少、10～12月期も同▲0.7%と31期連続の減少となった。

- ⑦ 化学製品卸売業は、原料の高騰による製品価格の上昇に加え、アジア向けのプラスチックなど化学製品の輸出が好調、国内需要も堅調に推移し、22兆2,370億円、前年比5.2%と2年連続の増加となった。

四半期別にみると、化学製品の価格の上昇に加えて、アジア向け輸出の好調と国内需要の堅調から、1～3月期は、前年同期比4.8%の増加、4～6月期が同4.3%の増加、7～9月期が同5.5%の増加、10～12月期も同6.2%と8期連続の増加となった。

- ⑧ 鉱物・金属材料卸売業は、原油価格の高騰により原油や石油製品の取扱高の増加、鉄鋼や非鉄金属の価格上昇に加え、鉄鋼がアジア向け輸出の好調と、国内も自動車や造船向けに好調だったことで、48兆6,060億円、前年比10.3%と2年連続の増加となった。

四半期別にみると、1～3月期は、鉄鋼や非鉄金属の価格上昇と鉄鋼の輸出が好調だったことから、前年同期比1.8%と2期ぶりの増加となった。4～6月期は、原油価格の上昇に伴う製品価格の上昇、鉄鋼や非鉄金属の価格上昇と内外需向けの好調から、同10.3%の増加、7～9月期が同14.4%の増加、10～12月期も同15.5%と4期連続の大幅な増加となった。

- ⑨ 機械器具卸売業は、自動車がトラックに前年の排ガス規制の強化による買い換え需要の反動がみられて横ばいとなったものの、電気機械器

具がデジタル家電の好調と半導体等電子部品、音響・映像機器の部分品などの輸出が好調、一般機械も金属加工機械、建設用・鉱山用機械などの輸出が好調、内需も自動車やデジタル家電などの設備投資関連が堅調なことから、105兆1,850億円、前年比3.7%と2年連続の増加となつた。

四半期別にみると、1～3月期は、自動車や半導体等電子部品が国内外とも好調、建設用・鉱山用機械、金属加工機械の輸出が好調、デジタル家電なども堅調な動きにより、前年同期比3.6%と5期連続の増加となった。4～6月期は、半導体等電子部品が国内外向けとも好調、金属加工機械、建設用・鉱山用機械の輸出の好調に加え、国内向けも電機・自動車など製造業向けの設備機械の堅調な動きにより、同2.9%の増加、7～9月期は、金属加工機械などの輸出向けの好調に加え、国内向けも自動車、電機など製造業向けの設備機械の堅調と、半導体等電子部品やデジタル家電などの好調な動きにより、同4.8%の増加、10～12月期は、デジタル家電の好調、金属加工機械など一般機械の輸出向けが好調だったことにより、同3.5%と8期連続の増加となった。

- ⑩ 家具・建具・じゅう器卸売業は、家具の販売低迷などから、6兆7,610億円、前年比▲3.6%と13年連続の減少となった。

四半期別にみると、家具販売の低調な動きなどにより、1～3月期は、前年同期比▲1.0%と3期ぶりの減少、4～6月期が同▲5.6%の

第3表 大規模卸売店商品別販売額及び前年比の推移

商 品	年		平成12年		平成13年		平成14年		平成15年		平成16年	
	合	計	販売額 (億円)	前年比 (%)								
織 繊 品		30,184	▲12.9	27,182	▲10.9	25,140	▲12.3	22,795	▲13.9	18,770	▲12.2	
衣 服・身 の 回 り 品		49,370	▲6.8	45,466	▲5.9	40,479	▲6.5	36,820	▲4.5	34,158	▲3.3	
農 畜 産 物・水 産 物		125,977	▲9.6	112,419	▲8.4	98,074	▲6.3	88,048	▲3.2	86,132	▲1.8	
食 料・飲 料		85,680	▲0.8	80,550	▲3.7	87,083	0.8	91,078	▲1.7	85,338	▲3.9	
医 薬 品・化 学 品		25,115	11.1	25,483	6.0	29,432	3.7	30,997	▲3.1	26,874	0.4	
化 学 品		66,726	▲0.4	59,609	▲7.6	71,294	▲8.5	89,067	0.8	87,992	8.3	
石 油・石 炭		123,529	25.4	120,976	▲1.1	116,638	▲5.0	130,215	10.3	143,706	12.3	
鉱 物		9,744	▲0.6	9,557	▲3.6	10,293	2.0	10,127	▲6.2	10,229	3.1	
鐵 鋼		78,049	▲1.1	68,467	▲12.2	72,806	▲12.2	69,344	▲18.2	75,667	11.9	
非 鉄 金 属		35,223	2.4	27,485	▲17.8	27,142	▲14.0	30,040	▲3.0	31,726	10.9	
一 般 機 械 器 具		91,701	▲2.2	81,157	▲2.9	79,853	▲15.0	93,322	1.8	90,090	▲1.2	
自 動 車		129,278	2.0	125,894	▲1.9	144,171	3.0	161,937	2.4	111,836	▲2.7	
その他の輸送用機械器具		18,567	▲22.8	21,986	18.0	19,565	▲12.0	20,650	4.0	22,106	8.0	
家庭用電気機械器具		49,177	3.5	43,980	▲9.2	43,677	▲7.1	49,803	7.5	48,524	0.2	
そ の 他 の 機 械 器 具		115,746	3.0	106,698	▲6.1	155,163	▲4.4	197,858	▲7.1	194,027	3.9	
建 築 材 料		24,836	▲16.0	20,344	▲16.4	18,005	▲21.8	16,878	▲16.7	13,744	▲10.6	
紙 製 品		21,658	7.2	20,544	▲3.0	21,566	▲7.5	24,470	1.2	24,020	▲0.9	
そ の 他 の 商 品		99,660	▲4.0	87,736	▲9.1	90,897	▲5.3	93,569	▲5.2	91,721	0.9	

注：平成12年、14年及び16年の前年比は、標本事業所の入れ替えに伴うギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している。

減少、7～9月期が同▲2.9%の減少、10～12月期も同▲4.7%と4期連続の減少となった。

⑪ 医薬品・化粧品卸売業は、医薬品の輸入の増加、調剤薬局の増加による取扱い増、皮膚用化粧品などの堅調な動きから、22兆1,470億円、前年比2.0%と2年連続の増加となった。

四半期別にみると、1～3月期は、医薬品の輸入の増加や医療機関向けが堅調だったことから、前年同期比1.2%と6期連続の増加、4～6月期は、UV化粧品などに動きがみられたことなども加わって、同4.0%の増加、7～9月期は、調剤薬局向け医薬品が堅調なこと、猛暑で制汗剤などの化粧品に動きがみられたことなどから、同2.8%の増加、10～12月期は、医薬品や化粧品の伸び悩みから、横ばいとなった。

⑫ その他の卸売業は、チラシ、カタログ、パンフレットなど商業印刷向けの印刷用紙などが堅調、段ボールも飲料・加工食品向けや電気製品、通販・宅配向けの需要増などから、37兆9,430億円、前年比1.7%と2年連続の増加となった。

四半期別にみると、1～3月期は、たばこの増税による価格の上昇やデジタル家電の好調による紙関連製品の堅調な動きから、前年同期比3.2%と4期連続の増加、4～6月期は、段ボールや印刷用紙がデジタル家電の好調を反映し、電気機械向けの堅調な動きなどにより、同0.8%の増加、7～9月期は、カタログやパン

フレット向け印刷用紙の好調に加え、前年のたばこの値上げによる反動増などもあり、同3.6%と6期連続の増加、10～12月期は、期前半の台風・地震などの影響から青果物など物流の動きの低迷による段ボール需要の減少などで、同▲0.4%と7期ぶりの減少となった。

2. 大規模卸売店の動向

大規模卸売店の販売額は、119兆6,659億円、前年比2.4%と7年ぶりの増加となった（第3表）。

これは、石油・石炭などのエネルギー、鉄鋼、化学製品などの素材関連の価格上昇と、内外需向けの堅調な動きによる。

販売額を商品別にみると、食料・飲料、繊維品などが減少したものの、石油・石炭、鉄鋼、化学製品などが増加した。

四半期別にみると（第4表）、

1～3月期は、家庭用電気機械器具、非鉄金属、その他の輸送用機械器具などが増加したものの、建築材料、繊維品、鉄鋼などが減少したことから、前年同期比▲1.3%と4期連続の減少となった。4～6月期は、自動車、食料・飲料などが減少したものの、一般機械器具、鉄鋼、石油・石炭などが増加したことから、同4.0%と5期ぶりの増加となった。7～9月期も、自動車、繊維品などが減少したものの、石油・石炭、鉄鋼、化学製品などが増加したことから、同3.1%の増加、

第4表 大規模卸売店商品別販売額及び前年同期比の推移

商 品	年	平 成 1 6 年							
		平成16年 1～3月期		平成16年 4～6月期		平成16年 7～9月期		平成16年10～12月期	
		販売額 (億円)	前年 同期比(%)	販売額 (億円)	前年 同期比(%)	販売額 (億円)	前年 同期比(%)	販売額 (億円)	前年 同期比(%)
合 計		342,624	▲ 1.3	299,909	4.0	278,264	3.1	275,863	4.4
繊 維 品		5,488	▲ 15.6	4,678	▲ 7.4	4,415	▲ 15.8	4,190	▲ 8.5
衣 服 ・ 身 の 回 り 品		9,132	▲ 0.3	8,148	▲ 2.7	8,417	▲ 1.9	8,462	▲ 7.7
農 畜 産 物 ・ 水 産 物		20,939	▲ 5.1	21,641	▲ 0.2	21,067	0.1	22,485	▲ 1.8
食 料 ・ 飲 料		20,572	▲ 5.4	21,751	▲ 3.7	21,491	▲ 2.0	21,524	▲ 4.5
医 薬 品 ・ 化 粧 品		7,096	0.2	7,647	▲ 1.6	5,789	3.0	6,341	▲ 0.1
化 学 製 品		24,045	2.3	22,772	7.3	20,315	11.0	20,860	12.8
石 油 ・ 石 灰		36,930	▲ 1.3	31,737	5.3	36,968	21.8	38,071	25.8
鉄 鋼		2,591	▲ 5.8	2,826	11.4	2,516	8.5	2,296	▲ 0.9
非 鉄 金 属		18,405	▲ 7.2	17,949	11.8	19,002	18.0	20,311	28.6
一 般 機 械 器 具		8,277	10.9	8,176	10.7	7,942	12.0	7,331	10.1
自 動 車		28,203	▲ 10.0	19,946	12.4	22,202	▲ 1.8	19,739	1.0
その他の輸送用機械器具		41,583	4.0	39,052	▲ 2.1	15,174	▲ 9.7	16,026	▲ 2.7
家庭用電気機械器具		8,721	5.2	4,834	11.9	4,701	11.3	3,850	5.9
その他の機械器具		11,967	11.6	12,286	0.0	11,511	▲ 3.4	12,760	▲ 5.0
建 築 材 料		64,018	1.6	44,726	10.8	45,777	3.2	39,506	1.8
紙 ・ 紙 製 品		3,982	▲ 21.8	3,423	▲ 2.3	3,184	▲ 12.9	3,155	▲ 0.8
そ の 他 の 商 品		6,058	4.2	6,018	▲ 3.4	6,006	▲ 2.9	5,938	▲ 1.1
		24,617	▲ 3.0	22,297	4.7	21,788	0.3	23,019	2.2

注：平成16年7～9月期及び10～12月期の前年同期比は、標本事業所の入れ替えに伴うギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している。

10~12月期は、食料・飲料、衣服・身の回り品などが減少、石油・石炭、鉄鋼、化学製品などが増加となったことから、同4.4%と3期連続の増加となった。

III. 小売業販売額の動向

—8年連續の減少となった小売業販売額—

平成16年的小売業販売額は、燃料小売業、自動車小売業が増加したものの、その他小売業、飲食料品小売業、各種商品小売業などが減少したことにより、128兆920億円、前年比▲0.6%と8年連続の減少となった。これは、燃料小売業が原油価格の高騰による石油製品の価格上昇から増加、自動車小売業が新型車効果もあり堅調に推移したものの、飲食料品小売業が年央までの野菜の相場安や、牛肉や鶏肉の低調な動きなどから減少、各種商品小売業が天候不順の影響から主力の衣料品の不振と法人需要の減退による減少、機械器具小売業や織物・衣服・身の回り品小売業なども減少となつたことによる。

四半期別にみると（第3図、第5表）、

1～3月期は、自動車小売業が新型車効果で普通乗用車や軽乗用車の好調に加え、うるう年効果もあり飲食料品小売業などの堅調な動きから、3兆9,740億円、前年同期比0.2%と12期ぶりにわずかながらも増加となった。

4～6月期は、飲食料品小売業が肉類の低調と生鮮品の相場安などで減少、各種商品小売業が天候不順などにより季節衣料が伸び悩んだことなどから、30兆9,670億円、同▲1.9%と再び減少とな

つた。

7～9月期は、飲食料品小売業が猛暑で飲料などの盛夏商材は好調なもの、台風の上陸や週末の天候不順などが響いて減少、各種商品小売業が残暑で秋物衣料の低調から減少したことなどから、31兆3,710億円、同▲0.3%の減少となった。

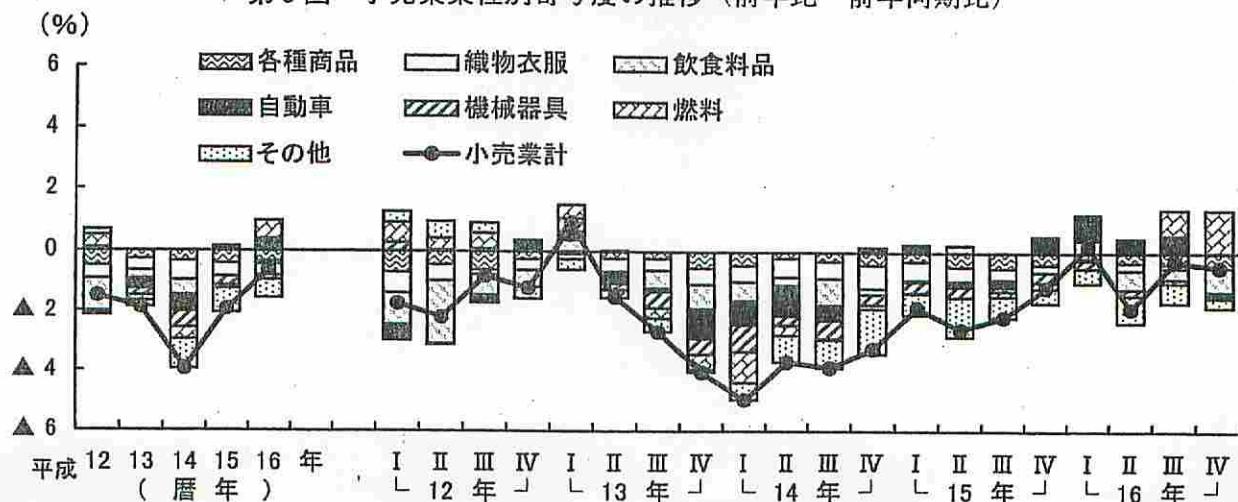
10～12月期は、燃料小売業、織物・衣服・身の回り品小売業が増加したものの、飲食料品小売業、各種商品小売業、その他小売業などが減少したことから、33兆7,800億円、同▲0.5%と3期連続の減少となった。

1. 業種別の動向

- ① 各種商品小売業は、主力商品である衣料品が台風の上陸、猛暑、残暑や暖冬など天候不順の影響による不振に加え、法人需要の減退や大口需要の落ち込みなどから減少し、16兆660億円、前年比▲2.6%と9年連続の減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は、うるう年効果とセールなどが好調だったものの、期後半の天候不順の影響による季節衣料の伸び悩みと、引き続き法人などの大口需要の減退があり、前年同期比▲1.3%と28期連続の減少、4～6月期は、天候不順とクリアランスセールのずれ込みによる衣料品などの伸び悩みと、引き続き法人などの大口需要の減退から、同▲2.5%の減少、7～9月期は、残暑と台風の上陸や週末の天候不順で秋物衣料の低調と、引き続き法人などの大口需要の減退から、同▲2.9%の減少、10～12月期は、期末に気温の低

第3図 小売業業種別寄与度の推移（前年比・前年同期比）



第5表 小売業の業種別販売額及び前年(同期)比の推移

(単位 販売額: 10億円、前年(同期)比: %)

業種 年	小売業		各種商品		織物・衣服 ・身の回り品		飲食料品		自動車		機械器具		燃料		その他	
			小売業		小売業		小売業		小売業		小売業		小売業		小売業	
	販売額	前年比	販売額	前年比	販売額	前年比	販売額	前年比	販売額	前年比	販売額	前年比	販売額	前年比	販売額	前年比
平成12年	139,435	▲ 1.5	17,837	▲ 3.7	11,715	▲ 5.0	41,828	▲ 3.6	16,283	▲ 1.2	8,637	▲ 1.4	11,745	5.2	31,390	0.9
13年	136,808	▲ 1.9	17,469	▲ 2.1	11,166	▲ 4.7	41,444	▲ 0.9	15,835	▲ 2.8	8,316	▲ 3.7	11,491	▲ 2.2	31,088	▲ 1.0
14年	131,413	▲ 3.9	17,020	▲ 2.6	10,293	▲ 7.8	40,766	▲ 1.6	15,089	▲ 4.7	7,567	▲ 9.0	10,955	▲ 4.7	29,723	▲ 4.4
15年	128,871	▲ 1.9	16,490	▲ 3.1	9,714	▲ 5.6	40,820	0.1	15,218	0.9	7,171	▲ 5.2	10,821	▲ 1.2	28,636	▲ 3.7
16年	128,092	▲ 0.6	16,066	▲ 2.6	9,584	▲ 1.3	40,345	▲ 1.2	15,693	3.1	6,977	▲ 2.7	11,581	7.0	27,846	▲ 2.8
平成12年 1~3月期	33,895	▲ 1.7	4,305	▲ 5.2	2,858	▲ 7.7	9,802	▲ 3.7	4,274	▲ 4.0	2,057	4.5	3,035	8.0	7,565	1.6
4~6月期	34,162	▲ 2.2	4,249	▲ 3.5	2,956	▲ 6.0	10,077	▲ 6.9	4,019	▲ 0.3	2,049	0.4	2,810	4.9	8,003	2.4
7~9月期	34,389	▲ 0.8	4,263	▲ 4.6	2,700	▲ 2.0	10,714	▲ 2.2	3,981	▲ 2.3	2,257	1.1	2,790	6.7	7,684	1.5
10~12月期	36,989	▲ 1.2	5,020	▲ 1.7	3,201	▲ 4.2	11,234	▲ 1.8	4,009	2.3	2,274	▲ 0.1	3,110	1.5	8,139	▲ 1.8
13年 1~3月期	34,203	0.9	4,282	▲ 0.5	2,799	▲ 2.1	9,928	1.3	4,364	2.1	2,200	7.0	3,182	4.9	7,447	▲ 1.6
4~6月期	33,647	▲ 1.5	4,173	▲ 1.8	2,804	▲ 5.1	10,086	0.1	3,885	▲ 3.3	1,977	▲ 3.5	2,716	▲ 3.3	8,005	0.0
7~9月期	33,463	▲ 2.7	4,186	▲ 1.8	2,566	▲ 5.0	10,506	▲ 1.9	3,943	▲ 1.0	2,064	▲ 8.5	2,671	▲ 4.3	7,526	▲ 2.1
10~12月期	35,496	▲ 4.0	4,827	▲ 3.8	2,997	▲ 6.4	10,923	▲ 2.8	3,642	▲ 9.2	2,074	▲ 8.8	2,922	▲ 6.1	8,110	▲ 0.4
14年 1~3月期	32,504	▲ 5.0	4,136	▲ 3.4	2,610	▲ 6.8	9,710	▲ 2.2	4,084	▲ 6.4	1,889	▲ 14.1	2,826	▲ 11.2	7,249	▲ 2.7
4~6月期	32,404	▲ 3.7	4,110	▲ 1.5	2,593	▲ 7.5	9,993	▲ 0.9	3,539	▲ 8.9	1,869	▲ 5.5	2,602	▲ 4.2	7,698	▲ 3.8
7~9月期	32,163	▲ 3.9	4,088	▲ 2.3	2,373	▲ 7.5	10,209	▲ 2.8	3,769	▲ 4.4	1,857	▲ 10.0	2,658	▲ 0.5	7,208	▲ 4.2
10~12月期	34,342	▲ 3.3	4,686	▲ 2.9	2,717	▲ 9.3	10,853	▲ 0.6	3,698	1.5	1,951	▲ 5.9	2,869	▲ 1.8	7,568	▲ 6.7
15年 1~3月期	31,904	▲ 1.8	4,045	▲ 2.2	2,405	▲ 7.8	9,694	▲ 0.2	4,166	2.0	1,768	▲ 6.4	2,820	▲ 0.2	7,005	▲ 3.4
4~6月期	31,567	▲ 2.6	3,964	▲ 3.5	2,434	▲ 6.1	10,069	0.8	3,482	▲ 1.6	1,753	▲ 6.2	2,604	0.1	7,261	▲ 5.7
7~9月期	31,461	▲ 2.2	3,927	▲ 3.9	2,248	▲ 5.3	10,197	▲ 0.1	3,702	▲ 1.8	1,816	▲ 2.2	2,599	▲ 2.2	6,971	▲ 3.3
10~12月期	33,940	▲ 1.2	4,554	▲ 2.8	2,627	▲ 3.3	10,861	0.1	3,869	4.6	1,834	▲ 6.0	2,797	▲ 2.5	7,398	▲ 2.2
16年 1~3月期	31,974	0.2	3,991	▲ 1.3	2,388	▲ 0.7	9,821	1.3	4,419	6.1	1,682	▲ 4.8	2,829	0.3	6,844	▲ 2.3
4~6月期	30,967	▲ 1.9	3,866	▲ 2.5	2,356	▲ 3.2	9,865	▲ 2.0	3,596	3.3	1,686	▲ 3.8	2,636	1.2	6,962	▲ 4.1
7~9月期	31,371	▲ 0.3	3,815	▲ 2.9	2,208	▲ 1.8	10,078	▲ 1.2	3,879	4.8	1,775	▲ 2.2	2,859	10.0	6,758	▲ 3.1
10~12月期	33,780	▲ 0.5	4,394	▲ 3.5	2,632	0.2	10,582	▲ 2.6	3,799	▲ 1.8	1,833	0.0	3,257	16.5	7,283	▲ 1.6

下で冬物重衣料に動きがみられたものの、期を通して天候不順(暖冬など)で冬物衣料の動きが低調だったことにより、同▲3.5%と31期連続の減少となった。

② 織物・衣服・身の回り品小売業は、天候要因による季節衣料の不振が響き、9兆5,840億円、前年比▲1.3%と平成4年から13年連続の減少となった。

四半期別にみると、1~3月期は、国内価格の低下傾向が続いていることや季節衣料の低調な動きにより、前年同期比▲0.7%と28期連続の減少、4~6月期も引き続き、同▲3.2%の減少、7~9月期は、国内価格の低下傾向が続いていることや、天候要因で秋物衣料の低調な動きにより、同▲1.8%の減少となった。10~12月期は、天候要因による不振が冬物衣料にみられるものの、セールの前倒し効果や身の回り品がクリスマス需要などでハンドバッグなどに動きがみられたことから、同0.2%と31期ぶりの増加となった。

③ 飲食料品小売業は、清涼飲料など全般的に低価格傾向にあること、年央頃まで生鮮野菜の相場安、BSEや鳥インフルエンザによる影響から牛肉や鶏肉の動きが低調なこともあります、40兆3,450億円、前年比▲1.2%と2年ぶりの減少と

なった。

四半期別にみると、1~3月期は、BSEや鳥インフルエンザの影響で肉類が低調な動きになったものの、米や果物の相場高、健康志向で茶系飲料や焼酎などの好調とうるう年効果により、前年同期比1.3%と2期連続の増加となった。4~6月期は、機能性飲料や海藻類などの健康志向食品は好調なもの、BSEや鳥インフルエンザの影響による肉類の低調な動きに加え、生鮮品の相場安などもあり、同▲2.0%と3期ぶりの減少となった。7~9月期は、猛暑などで飲料やアイスクリームなどの盛夏商材は好調なもの、台風の上陸や週末の天候不順などで来店客数の減少と、野菜の相場安や牛肉類の低調な動きなどもあり、同▲1.2%の減少となった。10~12月期は、生鮮野菜や果物の相場高があるものの、気温が高めで鍋物食材や肉類の動きが鈍いことや、米の価格低下(前年の相場高の反動)もみられ、同▲2.6%と3期連続の減少となった。

④ 自動車小売業は、普通乗用車、軽乗用車が新型車効果などから好調だったことや、小型乗用車も年央から新型車の投入で動きがみられ、15兆6,930億円、前年比3.1%と2年連続の増加となつた。

四半期別にみると、1～3月期は、新型車効果で普通乗用車や軽自動車（乗用車、トラックとも）が好調なことから、前年同期比6.1%と2期連続の増加、4～6月期も普通乗用車や軽自動車が引き続き好調なことから、同3.3%の増加、7～9月期は、普通乗用車や軽乗用車が引き続き好調なことに加え、小型乗用車も新型車効果で動きがみられたことから、同4.8%と4期連続の増加となった。10～12月期は、普通乗用車や軽乗用車の伸び悩みなどにより、同▲1.8%と5期ぶりの減少となった。

⑤ 機械器具小売業は、薄型テレビ（液晶やプラズマ）、DVDレコーダーがオリンピック終了後も引き続き好調、猛暑で夏季にエアコンが大きく増加したものの、主力のパソコンや同関連商品が大きく減少となつたほか、デジタル家電をはじめ販売価格の下落傾向もあり、6兆9,770億円、前年比▲2.7%と4年連続の減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は、薄型テレビやデジタルカメラなどが好調なもの、パソコン及び同関連製品などの低調な動きと、中小規模店の販売不振により、前年同期比▲4.8%と12期連続の減少、4～6月期は、薄型テレビやDVDレコーダーなどが好調なもの、主力のパソコン及び同関連製品などの低調な動きにより、同▲3.8%の減少、7～9月期は、薄型テレビやDVDレコーダーがオリンピック効果もあって好調なもの、主力のパソコン及び同関連製品などの低調な動きにより、同▲2.2%

と14期連続の減少となつた。10～12月期は、薄型テレビやDVDレコーダーが引き続き好調なもの、依然として、パソコン及び同関連製品の不振、暖冬による暖房機器の低調から、横ばいとなった。

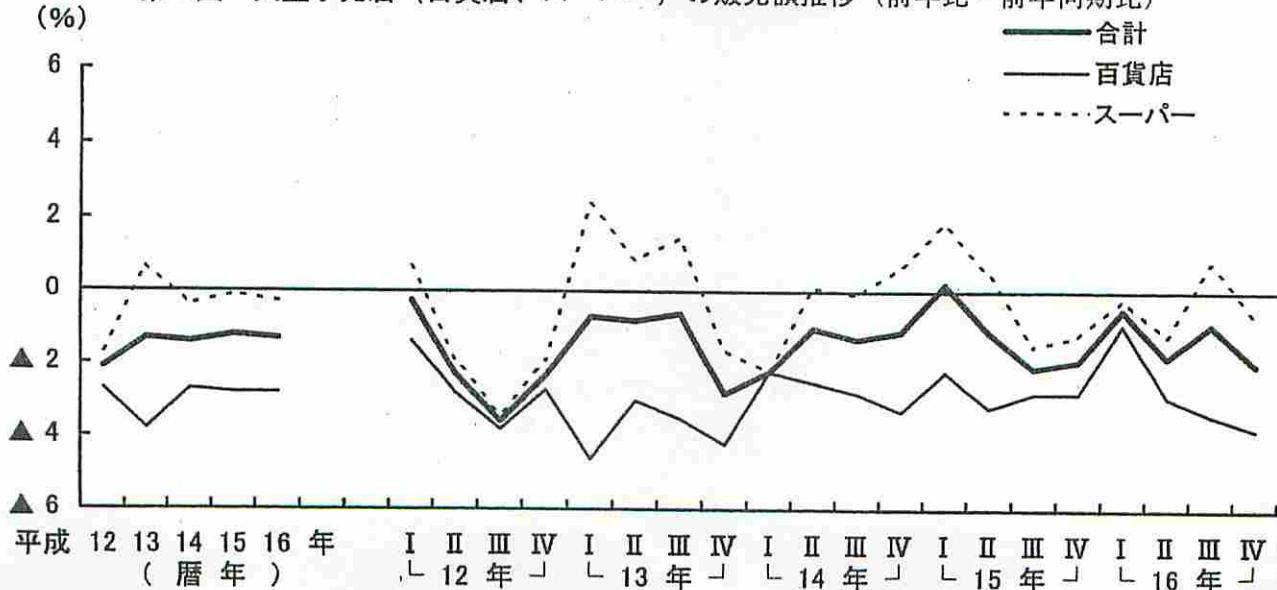
⑥ 燃料小売業は、原油価格の高騰でガソリンなど石油製品の値上がりから、11兆5,810億円、前年比7.0%と4年ぶりの増加となった。

四半期別にみると、1～3月期は、気温要因で灯油の需要が伸び悩むものの、ガソリンや軽油の堅調な動きにより、前年同期比0.3%と3期ぶりにわずかながらも増加、4～6月期は、原油価格の上昇を反映し、ガソリンや軽油などの価格上昇から、同1.2%の増加、7～9月期は、ガソリンや軽油など石油製品の価格上昇に加え、猛暑と行楽需要で消費が伸びたことから、同10.0%の増加、10～12月期は、石油製品価格の高止まりが続いていることにより、同16.5%と4期連続の大幅な増加となった。

⑦ その他小売業は、家具、スポーツ用品、玩具、雑誌などが低調に推移し、27兆8,460億円、前年比▲2.8%と4年連続の減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は、前年同期比▲2.3%と11期連続の減少、4～6月期が同▲4.1%の減少、7～9月期は、家具やスポーツ用具の伸び悩みと、期後半の天候不順による園芸関連の動きが鈍かったことなどから、同▲3.1%の減少、10～12月期も全般に低調な動きが続いており、同▲1.6%と14期連続の減少と

第4図 大型小売店（百貨店、スーパー）の販売額推移（前年比・前年同期比）



第6表 大型小売店業態別販売額及び前年(同期)比の推移

業態 年・期	合計販売額(百万円)	百貨店販売額(百万円)		スーパー販売額(百万円)		事業所数 (店)						
		前年比(%)	既存店	前年比(%)	既存店							
平成12年	22,633,879	▲2.1	▲4.6	3,792	10,011,462	▲2.7	▲2.5	417	12,622,417	▲1.7	▲6.4	3,375
13年	22,340,865	▲1.3	▲3.0	3,898	9,626,133	▲3.8	▲0.5	387	12,714,733	0.7	▲5.0	3,511
14年	22,032,840	▲1.4	▲2.2	4,013	9,365,181	▲2.7	▲2.1	372	12,667,659	▲0.4	▲2.2	3,641
15年	21,759,254	▲1.2	▲3.2	4,111	9,106,678	▲2.8	▲2.6	364	12,652,576	▲0.1	▲3.7	3,747
16年	21,467,233	▲1.3	▲3.5	4,290	8,853,570	▲2.8	▲2.8	358	12,613,663	▲0.3	▲4.1	3,932
平成12年 1~3月期	5,451,685	▲0.3	▲3.2	3,630	2,422,280	▲1.4	▲0.8	420	3,029,405	0.7	▲5.2	3,210
4~6月期	5,413,920	▲2.3	▲5.0	3,661	2,347,928	▲2.8	▲3.0	418	3,065,992	▲1.9	▲6.6	3,243
7~9月期	5,447,235	▲3.6	▲5.3	3,683	2,355,119	▲3.8	▲3.4	412	3,092,116	▲3.4	▲6.8	3,271
10~12月期	6,321,039	▲2.3	▲4.9	3,792	2,886,134	▲2.7	▲2.7	417	3,434,905	▲1.9	▲6.7	3,375
13年 1~3月期	5,412,446	▲0.7	▲3.4	3,822	2,310,540	▲4.6	▲1.8	399	3,101,906	2.4	▲4.5	3,423
4~6月期	5,371,669	▲0.8	▲2.9	3,812	2,277,422	▲3.0	0.3	392	3,094,247	0.9	▲5.3	3,420
7~9月期	5,412,956	▲0.6	▲2.4	3,825	2,273,019	▲3.5	▲0.1	390	3,139,937	1.5	▲4.1	3,435
10~12月期	6,143,794	▲2.8	▲3.4	3,898	2,765,152	▲4.2	▲0.5	387	3,378,642	▲1.6	▲5.8	3,511
14年 1~3月期	5,292,701	▲2.2	▲2.7	3,823	2,260,447	▲2.2	▲1.0	377	3,032,255	▲2.2	▲4.0	3,446
4~6月期	5,317,912	▲1.0	▲1.4	3,876	2,220,578	▲2.5	▲1.6	373	3,097,334	0.1	▲1.3	3,503
7~9月期	5,345,093	▲1.3	▲2.3	3,902	2,209,778	▲2.8	▲2.5	373	3,135,314	▲0.1	▲2.2	3,529
10~12月期	6,077,133	▲1.1	▲2.2	4,013	2,674,378	▲3.3	▲3.0	372	3,402,755	0.7	▲1.5	3,641
15年 1~3月期	5,301,144	0.2	▲1.9	4,045	2,210,355	▲2.2	▲2.0	368	3,090,788	1.9	▲1.9	3,677
4~6月期	5,261,689	▲1.1	▲3.4	4,059	2,148,520	▲3.2	▲3.3	367	3,113,169	0.5	▲3.5	3,692
7~9月期	5,235,063	▲2.1	▲4.2	4,073	2,147,405	▲2.8	▲2.9	365	3,087,657	▲1.5	▲5.2	3,708
10~12月期	5,961,358	▲1.9	▲3.2	4,111	2,600,397	▲2.8	▲2.3	364	3,360,961	▲1.2	▲4.0	3,747
16年 1~3月期	5,275,675	▲0.5	▲2.2	4,116	2,190,171	▲0.9	▲1.1	363	3,085,504	▲0.2	▲3.0	3,753
4~6月期	5,164,524	▲1.8	▲3.9	4,155	2,087,182	▲2.9	▲3.0	360	3,077,342	▲1.2	▲4.6	3,795
7~9月期	5,186,164	▲0.9	▲3.4	4,233	2,074,034	▲3.4	▲3.0	357	3,112,130	0.8	▲3.7	3,876
10~12月期	5,840,871	▲2.0	▲4.5	4,290	2,502,183	▲3.8	▲3.8	358	3,338,688	▲0.7	▲5.1	3,932

なった。

2. 大型小売店の動向

小売業販売額の約17%を占める大型小売店の販売額は、21兆4,672億円、前年比▲1.3%と7年連続の減少となった(第4図、第6表、第7表)。これはスーパーの新規出店による店舗数の増加や、雇用・所得環境の改善がみられたものの、先行き不安などによる個人消費の弱い動き、法人需要の減退、天候不順で衣料品をはじめ季節商材が低調だったことなどによる。商品別にみると、飲食料品は売場のリニューアルや店舗の増加、健康志向商品の堅調な動きから増加となったものの、衣料品は季節衣料の不振や価格低下で減少、その他は家具、家庭用品が大口需要の低迷により減少となった。

四半期別にみると、1~3月期は、うるう年効果がみられたものの、天候不順の影響で季節衣料が伸び悩んだことから、前年同期比▲0.5%と4期連続の減少、4~6月期も天候不順の影響などで季節衣料が伸び悩んだことなどから、同▲1.8%の減少、7~9月期は、台風の上陸や大雨、週末の天候不順の影響などによる来店客数の減少と、残暑による秋物衣料の不振などから、同▲0.9%の減少、10~12月期は、暖冬で季節衣料

が不振だったことに加え、法人需要の低迷が続いた、同▲2.0%と7期連続の減少となった。

なお、大型小売店の既存店ベースの販売額は、同▲3.5%と平成4年から13年連続の減少となつた。

① 百貨店

百貨店の販売額は、8兆8,536億円、前年比▲2.8%と7年連続の減少となった。これは個人消費の弱い動きと、法人需要の減少が続いていることに加え、天候不順の影響により季節商品の販売不振などによる。商品別にみると、衣料品は紳士服、婦人服とも低迷し、身の回り品も伸び悩んで減少となった。飲食料品は売場のリニューアルなどで販売促進を図っているものの、天候不順の影響で入店客数が減ったことなどにより減少となった。

四半期別にみると(第5図、第7表)、1~3月期は、セールやうるう年効果がみられたものの、法人需要の低迷や季節衣料の伸び悩みなどにより、前年同期比▲0.9%と23期連続の減少となった。商品別にみると、衣料品は身の回り品が婦人靴やブランドバッグの堅調から増加となったものの、主力の婦人衣料がミセス向けを中心に低迷しており、紳士服もビジネス関連が低調で全体では減少となった。飲食料品は売場のリニューアルや物産展などの催事効果で惣

第7表 大型小売店の商品別販売額前年(同期)比の推移

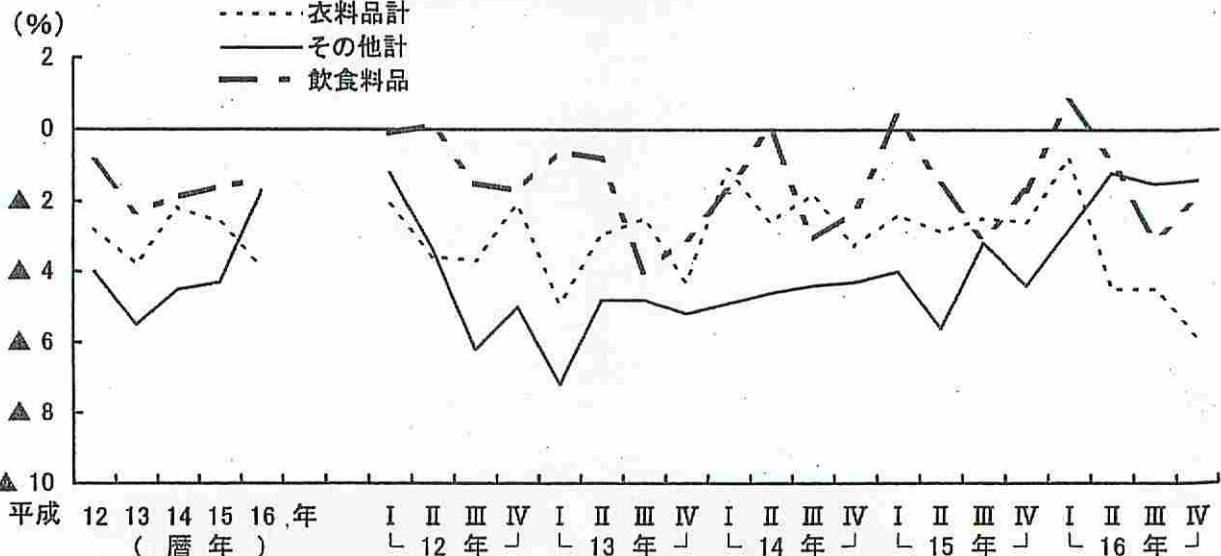
(単位: %)

業態	商品	合計	衣料品				飲食	その他				食 堂		
			紳士・ 洋品	婦人・ 子供服 ・洋品	その他の 衣料品	身の 回り品		家 具	家庭用 電気機 械器具	家 庭	その他の 用 品			
			紳士・ 洋品	婦人・ 子供服 ・洋品	その他の 衣料品	身の 回り品		料 品	用 品	商 品	喫 茶			
合計	平成12年	▲2.1	▲4.1	▲8.0	▲3.6	▲6.9	▲0.3	▲0.5	▲1.8	▲6.0	▲6.5	▲7.8	1.2	▲2.8
		▲1.3	▲3.6	▲6.2	▲3.5	▲6.9	▲0.2	1.9	▲3.0	▲9.7	▲9.3	▲5.9	▲0.6	▲2.3
		▲1.4	▲3.9	▲6.2	▲3.8	▲6.8	▲1.0	2.4	▲4.1	▲10.5	▲20.4	▲6.9	▲0.5	▲3.9
		▲1.2	▲3.5	▲4.3	▲3.5	▲5.5	▲2.0	2.2	▲4.1	▲9.0	▲22.9	▲8.1	▲0.8	▲4.0
		▲1.3	▲4.1	▲5.3	▲4.4	▲7.8	▲1.1	2.2	▲4.0	▲6.3	0.9	▲6.7	▲3.7	▲1.8
	16年1~3月期	▲0.5	▲1.6	▲2.0	▲1.2	▲5.5	▲0.6	2.6	▲4.3	▲9.0	▲15.2	▲4.9	▲2.9	▲1.6
		▲1.8	▲4.2	▲5.3	▲4.5	▲7.1	▲1.6	1.4	▲4.4	▲7.5	6.4	▲7.4	▲4.5	▲0.9
		▲0.9	▲3.8	▲4.6	▲3.8	▲9.1	▲1.1	2.4	▲3.8	▲3.4	9.8	▲7.3	▲4.4	▲1.0
		▲2.0	▲6.7	▲8.5	▲7.9	▲9.3	▲1.1	2.2	▲3.4	▲5.2	5.7	▲7.1	▲3.2	▲3.7
百貨店	平成12年	▲2.7	▲2.8	▲8.2	▲2.0	▲6.9	1.1	▲0.9	▲4.0	▲3.4	▲1.7	▲3.5	▲4.4	▲3.6
		▲3.8	▲3.8	▲7.6	▲3.7	▲7.5	0.4	▲2.3	▲5.5	▲12.8	▲12.2	▲7.2	▲3.9	▲3.5
		▲2.7	▲2.2	▲5.5	▲2.1	▲6.4	1.2	▲1.9	▲4.5	▲16.0	▲18.3	▲6.5	▲1.9	▲3.4
		▲2.8	▲2.6	▲3.7	▲2.7	▲6.2	▲0.6	▲1.6	▲4.3	▲9.6	▲17.2	▲6.6	▲2.8	▲3.0
		▲2.8	▲3.9	▲5.2	▲4.8	▲6.3	▲0.4	▲1.4	▲1.7	▲4.9	10.0	▲5.6	▲1.1	▲0.5
	16年1~3月期	▲0.9	▲0.8	▲1.2	▲0.7	▲5.3	0.6	0.8	▲2.8	▲10.4	▲8.8	▲4.1	▲1.8	0.4
		▲2.9	▲4.5	▲5.5	▲5.5	▲6.4	▲1.0	▲0.8	▲1.2	▲8.9	11.9	▲6.9	0.3	0.4
		▲3.4	▲4.5	▲5.8	▲5.5	▲6.9	▲1.0	▲3.1	▲1.5	▲0.3	21.9	▲6.8	▲1.7	0.3
		▲3.8	▲5.9	▲7.6	▲7.7	▲6.7	▲0.2	▲1.9	▲1.4	0.2	16.4	▲4.7	▲1.3	▲2.9
	平成13年	▲1.7	▲6.5	▲7.8	▲6.8	▲6.9	▲3.4	▲0.3	▲0.2	▲9.5	▲7.3	▲10.1	5.8	0.6
		0.7	▲3.4	▲4.0	▲3.2	▲6.1	▲1.4	3.5	▲1.2	▲5.1	▲8.7	▲5.1	1.8	2.8
		▲0.4	▲7.0	▲7.2	▲7.2	▲7.2	▲5.9	3.9	▲3.7	▲3.0	▲20.8	▲7.2	0.4	▲5.7
		▲0.1	▲5.1	▲5.2	▲5.2	▲4.6	▲5.3	3.5	▲4.0	▲8.4	▲23.9	▲8.9	0.6	▲7.8
		▲0.3	▲4.5	▲5.5	▲3.6	▲9.4	▲2.9	3.3	▲5.5	▲7.9	▲0.9	▲7.3	▲5.4	▲7.4
	16年1~3月期	▲0.2	▲3.2	▲3.1	▲2.5	▲5.8	▲3.5	3.1	▲5.4	▲7.3	▲16.3	▲5.3	▲3.7	▲9.4
		▲1.2	▲3.6	▲4.9	▲2.5	▲7.8	▲3.0	2.0	▲6.6	▲5.6	5.2	▲7.7	▲7.5	▲6.1
		0.8	▲2.2	▲3.0	▲0.1	▲11.8	▲1.3	4.2	▲5.4	▲7.5	7.5	▲7.6	▲6.1	▲6.7
		▲0.7	▲8.3	▲9.8	▲8.2	▲12.0	▲3.4	3.9	▲4.8	▲10.5	3.6	▲8.6	▲4.4	▲7.2

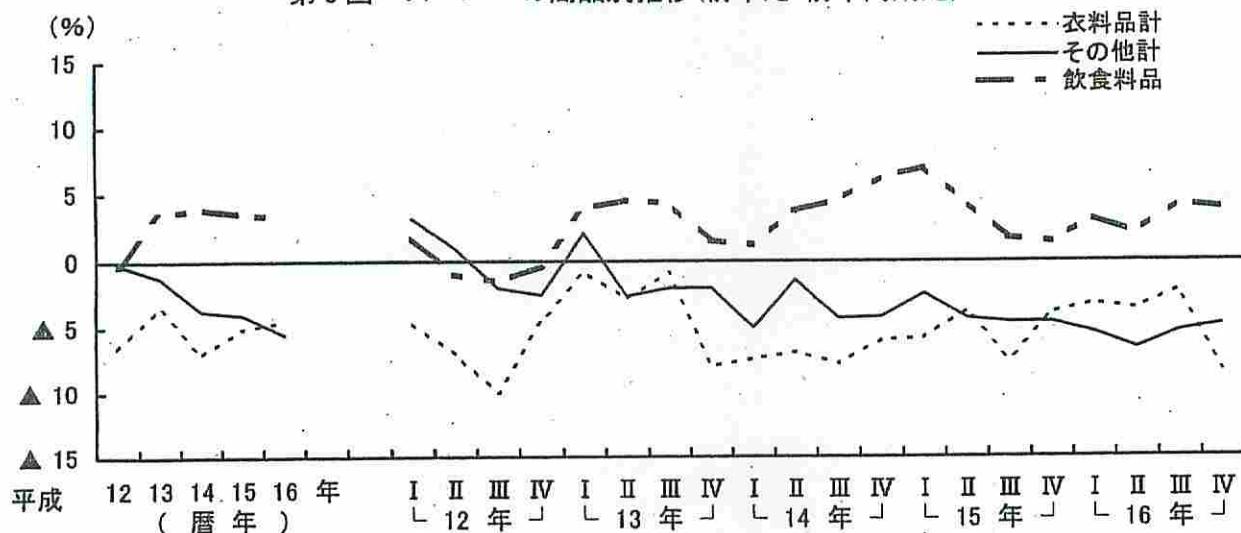
菜や銘菓などが動き、4期ぶりに増加となつた。その他は家具や家庭用品が法人需要の低迷など、全般に不振で引き続き減少となつた。4~6月期は、天候不順やクリアランスセールのずれ込みなどから、同▲2.9%の減少となつた。商品別にみると、衣料品は主力の婦人衣料が天候不順やクリアランスセールのずれ込み(7月)から減少、紳士服、身の回り品も減少となつた。飲食料品は売場のリニューアルや催事効果がみられたものの、中元ギフトの伸び悩みから減少となつた。その他は、家庭用電気機械器具が家電売場の導入や販売促進効果などか

ら増加したものの、家具や家庭用品の大口需要の低迷などから減少となつた。7~9月期も天候不順などの影響などで、同▲3.4%と引き続き減少となつた。商品別にみると、衣料品は主力の婦人衣料が期前半のセールに動きはみられたものの、豪雨や台風上陸、長引く残暑などの天候不順により減少。飲食料品は改装や催事効果で動きがみられたものの、天候要因による入店客数減などにより減少となつた。その他は家庭用電気機械器具が家電売場の導入や販売促進効果でデジタル家電などの好調から増加となつたものの、家具や家庭用品の大口需要の低迷か

第5図 百貨店の商品別推移(前年比・前年同期比)



第6図 スーパーの商品別推移(前年比・前年同期比)



ら減少となった。10~12月期は、暖冬の影響で冬物衣料の不振と、法人需要の低迷から、同▲3.8%と26期連続の減少となった。商品別にみると、主力の衣料品は全国的に気温が高めに推移したことから冬物重衣料が不振、身の回り品も季節用品が伸び悩んだ。飲食料品は歳暮ギフトやクリスマス商戦、おせち料理などが健闘したものの、全般に伸び悩み3期連続の減少となった。その他は家具や家庭用電気機械器具が増加したもの、家庭用品などの大口需要の低迷により減少となった。

なお、百貨店の既存店ベースの販売額は、前年比▲2.8%と8年連続の減少となった。

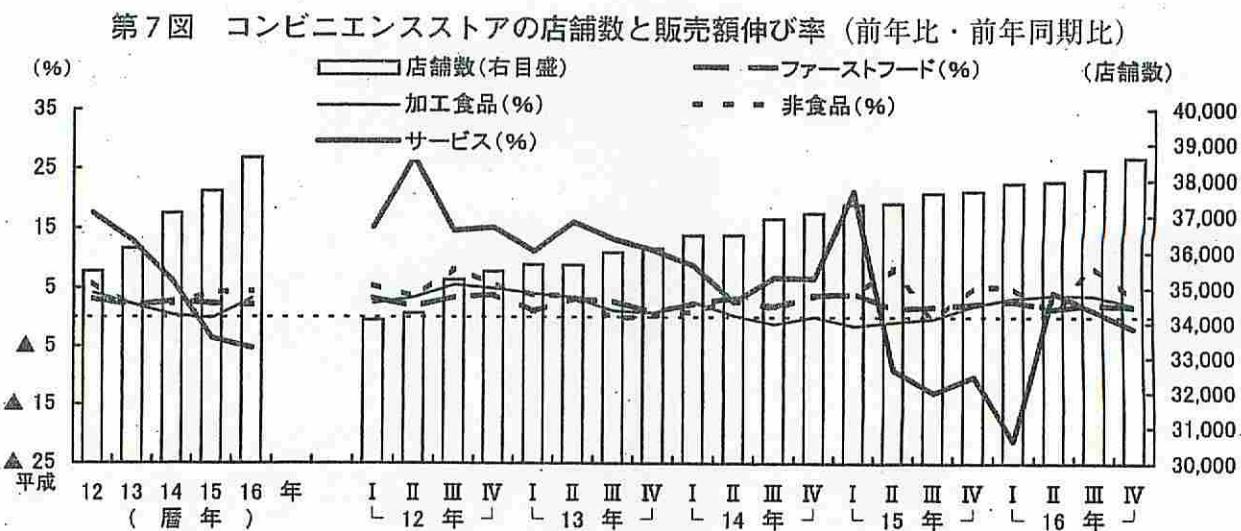
② スーパー

スーパーの販売額は、12兆6,137億円、前年比▲0.3%と3年連続の減少となった。これは飲食料品が新規出店による店舗数の増加に加え、健康志向食品の堅調な動きにより増加しているものの、天候不順による衣料品、住関連商品の低迷や4月からの消費税総額表示による買い上げ点数の減少などから減少となった。

四半期別にみると(第6図、第7表)、1~3月期は、うるう年効果や新規出店により飲食料品は増加しているものの、衣料品や家庭用品などの不振により、前年同期比▲0.2%と3期連続の減少となった。商品別にみると、衣料品は天候不順で全体に動きが鈍く減少となった。飲食料品は新規出店効果に加え、催事効果や健康志向食品の堅調な動きから増加となった。その他は、家具が大型家具を中心に不振、家庭用電気機械器具が売場面積の縮小や家電事業の見

直しから減少、家庭用品も全般に不振で減少となった。4~6月期は、新規出店により飲食料品は増加しているものの、天候不順による衣料品などの不振に加え、消費税総額表示の影響などから、同▲1.2%と引き続き減少となった。商品別にみると、衣料品は天候不順で全体に動きが鈍く減少となった。飲食料品は新規出店による効果と、健康志向食品の堅調な動きから増加となった。その他は家庭用電気機械器具が新規出店効果などから増加となったものの、家具や家庭用品などの不振から減少となった。7~9月期は、猛暑効果などから大幅に伸びて、同0.8%と5期ぶりの増加となった。商品別にみると、衣料品は盛夏衣料に動きはみられたものの、台風上陸や長引く残暑などの影響により秋物衣料をはじめ全体に動きが鈍く減少となった。飲食料品は新規出店効果と猛暑による盛夏商材(飲料や冷菓など)の好調から増加となった。その他は、家庭用電気機械器具が引き続き増加となったものの、家具などの不振で減少となった。10~12月期は、飲食料品は堅調なもの、暖冬の影響で冬物商材が低調で、同▲0.7%と2期ぶりの減少となった。商品別にみると、衣料品は暖冬で冬物衣料の不振により減少。飲食料品は新規出店効果や健康志向食品の好調から増加となった。その他は家庭用電気機械器具がデジタル家電などの好調で健闘したものの、住関連品の不振で減少となった。

なお、スーパーの既存店ベースの販売額は、前年比▲4.1%と平成4年以降、13年連続の減少となった。



3. コンビニエンスストアの動向

平成16年のコンビニエンスストアの商品販売額及びサービス売上高の合計は、7兆2,892億円、前年比2.7%の増加となった(第7図、第8表)。なお、既存店ベースでみると、同▲0.8%と5年連続の減少となったものの、減少幅は縮小した。

商品販売額は、6兆9,709億円、同3.1%の増加(既存店ベースでは、同▲0.6%の減少)となった。商品別にみると、ファーストフード及び日配食品は、弁当類が低調だったものの、おにぎりなどを中心に堅調な動きから、2兆5,739億円(商品販売額に対する構成比36.9%)、同2.1%の増加となった。加工食品は、猛暑や暖冬でソフトドリンクなどの飲料類が伸びて、2兆4,712億円(同35.5%)、同3.2%と2年ぶりの増加となった。非食品は、たばこが増税などで金額が増加したことや、秋以降に取扱い品目が拡大された医薬部外品の増加などもあり、1兆9,258億円(同27.6%)、同4.4%の増加となった。サービス売上高をみると

と、各種チケット類の低調な動きなどにより、3,183億円(合計に対する構成比4.4%)、同▲5.3%の減少(既存店ベースでは、同▲5.2%の減少)となり、2年連続の減少となった。

四半期別にみると、1~3月期は、うるう年効果に加え、非食品がたばこの値上げによる増加と、加工食品が気温の高めで飲料などの好調から、前年同期比2.2%と2期連続の増加、4~6月期は非食品がたばこの減少(前年の値上げ前の駆け込み需要の反動減)から伸び悩んだものの、加工食品が気温の高めから伸びたことなどにより、同2.1%の増加、7~9月期は、猛暑効果で飲料を中心としたことから、同4.3%の増加、10~12月期は、たばこや医薬部外品の好調で非食品が増加したことなどから、同2.1%と5期連続の増加となった。

店舗数をみると、平成16年末で3万8,621店、前年末に比べ930店(前年末比2.5%の増加)の増加となった。

第8表 コンビニエンスストアの商品販売額及び前年(同期)比の推移

商品等 年	合計	商品販売額										サービス売上高			店舗数 (年末・期末) 前年比	
		前年比		既存店		前年比		既存店		前年比		前年比		既存店		
		前年比	既存店	前年比	既存店	前年比	既存店	前年比	既存店	前年比	既存店	前年比	既存店	前年比	既存店	
平成12年	6,680,369	4.7	▲1.4	6,389,365	4.1	▲1.7	2,352,869	3.1	2,335,245	4.1	1,701,311	5.7	291,024	17.5	5.7	35,461 5.5
13年	6,845,688	2.5	▲1.3	6,517,261	2.0	▲2.1	2,399,038	2.0	2,387,309	2.2	1,730,914	3.7	328,425	12.9	4.7	36,113 1.8
14年	6,979,813	2.0	▲1.9	6,631,175	1.7	▲2.1	2,464,249	2.7	2,396,809	0.4	1,770,117	2.3	348,639	6.2	1.8	37,083 2.7
15年	7,096,444	1.7	▲2.3	6,760,199	1.9	▲2.1	2,521,919	2.3	2,393,951	▲0.1	1,844,329	4.2	326,245	▲3.6	▲6.0	37,691 1.6
16年	7,299,193	2.7	▲0.8	6,970,853	3.1	▲0.6	2,573,878	2.1	2,471,191	3.2	1,925,784	4.4	318,340	▲5.3	▲5.2	39,621 2.5
平成1~3月期	1,535,114	3.9	▲1.7	1,473,036	3.5	▲1.9	546,931	3.2	529,448	2.4	396,657	5.4	65,078	15.2	2.5	34,083 3.8
4~6月期	1,627,543	3.6	▲1.9	1,560,105	2.8	▲2.2	576,096	1.8	575,577	3.4	408,432	3.4	67,438	26.9	8.2	34,278 3.8
12~9月期	1,811,609	5.8	▲0.5	1,739,111	5.4	▲0.7	637,430	3.4	649,754	5.5	451,927	8.2	72,498	14.6	5.0	35,223 5.5
10~12月期	1,703,123	5.1	▲1.5	1,617,113	4.7	▲1.9	592,352	3.8	580,466	4.9	444,295	5.6	86,010	15.1	6.9	35,461 5.5
平成1~3月期	1,587,182	3.2	▲1.7	1,514,839	2.8	▲1.9	552,580	1.0	550,755	4.0	411,504	3.7	72,343	11.2	2.4	35,647 4.6
4~6月期	1,590,322	3.9	▲0.7	1,612,102	3.3	▲1.1	594,003	3.1	594,868	3.4	423,231	3.6	78,220	16.0	7.3	35,641 4.0
13~9月期	1,844,715	1.8	▲2.5	1,762,653	1.4	▲2.9	654,854	2.7	656,597	1.1	451,202	▲0.2	82,062	13.2	5.5	35,997 2.2
年10~12月期	1,723,469	1.2	▲2.0	1,627,667	0.7	▲2.3	597,601	0.9	585,089	0.8	444,977	0.2	95,800	11.4	3.9	36,113 1.8
平成1~3月期	1,625,202	2.4	▲1.3	1,546,510	2.1	▲1.3	565,404	2.3	565,331	2.6	415,775	1.0	78,692	8.8	▲1.1	36,463 2.3
4~6月期	1,725,020	2.1	▲1.8	1,644,779	2.0	▲1.8	613,094	3.2	596,802	0.3	434,883	2.8	80,241	2.6	▲1.3	36,474 2.3
14~9月期	1,861,412	0.9	▲2.8	1,773,810	0.6	▲3.2	666,903	1.8	648,972	▲1.2	457,935	1.5	87,602	6.8	5.2	36,930 2.6
年10~12月期	1,728,179	2.5	▲1.5	1,666,076	2.4	▲1.8	618,848	3.6	585,704	0.1	461,524	3.7	102,103	6.6	3.8	37,083 2.7
平成1~3月期	1,673,330	3.0	▲1.1	1,577,928	2.0	▲2.1	589,074	4.2	555,764	▲1.5	432,090	3.9	95,402	21.2	17.5	37,324 2.4
4~6月期	1,757,263	1.9	▲2.2	1,684,287	2.4	▲1.7	621,630	1.4	592,179	▲0.8	470,478	8.2	72,966	▲9.1	▲11.4	37,358 2.4
15~9月期	1,858,794	0.1	▲4.0	1,782,615	0.5	▲3.5	678,813	1.8	647,753	▲0.2	456,049	▲0.4	76,179	▲13.0	▲14.8	37,642 1.9
年10~12月期	1,807,067	2.2	▲1.5	1,715,369	3.0	▲0.8	623,402	2.2	597,255	2.0	485,712	5.2	51,698	▲10.2	▲12.4	37,691 1.6
平成1~3月期	1,710,251	2.2	▲2.1	1,635,086	3.6	▲0.9	605,649	2.8	575,006	3.3	454,431	5.2	75,165	▲21.2	▲22.7	37,923 1.6
4~6月期	1,794,357	2.1	▲1.4	1,718,233	2.0	▲1.7	630,589	1.4	614,887	3.8	472,767	0.5	76,124	4.3	3.9	37,969 1.6
16~9月期	1,938,746	4.3	1.1	1,861,661	4.4	1.1	693,913	2.2	671,486	3.7	496,262	8.8	77,085	1.2	1.8	38,303 1.8
年10~12月期	1,845,839	2.1	▲1.1	1,755,873	2.4	▲1.2	643,727	1.8	609,812	2.1	502,334	3.4	89,966	▲1.9	0.6	38,621 2.5